

## 参考資料

平成26年11月12日（水）

### 【女性活躍・子育て支援に関連する事業】

舞台芸術創造力向上・発信プラン  
（文部科学省）

# 舞台芸術創造力向上・発信プラン

(26年度予算額 36.6億円)  
27年度要求額 41.2億円  
27年度要望額 1.8億円

目的：我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動を支援するほか、芸術文化振興上の課題解決のため推進することが必要な公演、展示等への活動への支援をすることにより、我が国の舞台芸術水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成し、「文化芸術立国」の推進に資する。

## ○戦略的芸術文化創造推進事業 (7.3億円) (要望額1.8億円含む)

### 【内容】

芸術文化振興上の課題解決のため推進することが必要な公演、展示等の芸術活動について、着実に機動的な実施を図るため、公演・展示等の要件を国が示し、芸術団体等から企画提案を受け、選考した活動について、国が委託して実施。また、平成32年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムに関連する海外への発信力ある公演等を平成27年度から新たに実施。

### 【対象活動】

オペラ、オーケストラ、バレエ、展示、調査研究等 15件  
文化プログラム関連(新しい日本のための優先課題推薦枠) 6件

要望枠



## ○トップレベルの舞台芸術創造事業 (34.4億円)

舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっている我が国のトップレベルの芸術団体

【対象分野】音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能  
(東京交響楽団、日本舞台芸術振興会(東京バレエ団)、文学座、能楽協会、落語芸術協会など)

### 【対象活動】

- (1) 年間事業支援型  
年間の舞台芸術創造活動(77団体)
- (2) 事業単位支援型  
舞台芸術創造活動(56事業)
- (3) 多言語対応支援(106公演)

**新規** (4) 子育て支援(160公演) (0.2億円)

### 【支援方法】(平成23年度より)

- ・1事業単位又は一定期間を見越して事業が実施できるよう、年間の優れた活動を継続的に支援。
- ・収支差補助を見直し、演出料、脚本料、大道具・小道具費などを支援。

## ○日本版アーツカウンシルの試行的導入 (1.3億円)

文化芸術活動への支援策をより効果的なものとするため、専門家を活用した審査・評価等の仕組み(日本版アーツカウンシル)の本格的導入に向けた取組を一層推進する。

【対象分野】4分野(音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能)

### 【事業内容例】

- ①事業に係る基本的な方向性の提示、②専門家を活用した審査の実施、③審査結果の公表等、④事後評価の実施、⑤調査研究の実施、⑥事業の検証及び改善等

## 女性支援関連提言等

### I. 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）

#### ⑥女性の活躍推進に向けた新たな法的枠組みの構築（P43）

育児休業中の代替要員の確保や育休復帰支援プランの策定など復職の環境整備、復職後の能力アップのための訓練を行う事業主等に対する助成や改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定等を受ける事業主に対するインセンティブ付与の検討、男性の育児参画促進等、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む事業主への支援などを拡充する。

### II. 経済財政運営と改革の基本方針2014について（平成26年6月24日閣議決定）

#### 第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

##### 1. 女性の活躍、教育再生を始めとする人材力の充実・発揮

###### (1) 女性の活躍、男女の働き方改革

女性が輝く社会を目指す。そのため、男女の働き方に関する様々な制度・慣行や人々の意識、ワーク・ライフ・バランスを抜本的に変革し、男女が意欲や能力に応じて労働参加と出産・育児・介護の双方の実現を促す仕組みを関係者で議論し構築していく。

女性の活躍を推進するため、女性の活躍を支える社会基盤となる取組を進めるとともに 19、役員・管理職等への女性の登用促進の目標達成に向けた情報開示の促進や公共調達を活用等の取組、仕事と子育て、介護の両立を進める企業への支援、女性のライフステージに対応した支援等を進める。さらに、税制・社会保障制度等について、女性の働き方に中立的なものにしていくよう検討を進める。

ジョブ型正社員、短時間正社員など多様な正社員の普及やテレワークの推進に取り組むとともに、労働時間に関する意識改革への取組や働いた成果が適正に評価されるような仕組みへの改善を支援する。